

途上国の産業発展と 日本のかかわり

大野健一・藤本隆宏 編著

途上国の産業発展と日本のかかわり

—21世紀COEプログラム合同中間報告—

東京大学

「ものづくり経営研究センター」(MMRC)

政策研究大学院大学

「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」(GRIPS)

本冊子は、2006年7月13日に政策研究大学院大学で開催されたシンポジウムの報告と討論をとりまとめたものである。

はじめに

日本経済はバブル不況期をのりこえて、新たな躍進を期す時がやってきたように思われます。21世紀初めの世界を舞台として、わが国は自らをいかに認識し、どのようなポジショニングをとり、何をめざしていくのでしょうか。景気は回復しつつあり、国内改革はそれなりに進められているのかもしれませんが。しかしながら、最近のわが国の対外方針、とりわけ技術・貿易・投資・援助をめぐる経済戦略は必ずしも長期的展望に貫かれたものではなかったようです。たとえば中国脅威論、FTA推進論、グローバルな産業再編、ODA削減、知財流出阻止、投資の国内回帰などの動きがありましたが、これらを集めただけでは日本がどこに行くのかがはっきり見えてきません。また外交的には、相互信頼を深めるべき東アジア諸国とわが国との関係は、この数年むしろ後退したようにさえ思われます。我々は未来の航路を描くために、利害の調整や過去の慣性をこえる、大きな議論を始めてもよいのではないのでしょうか。

政策研究大学院大学の使命は、時代の要請にこたえうる、現実的かつ具体的な政策分析を提供することにあります。この貢献は、わが国のみならず、人類の大多数が居住する途上国の政策に対しても行いたいと考えます。そのためには、研究活動と教育活動を常に革新していくことが重要です。また開かれた研究ネットワークを構築し、優れた人材・知見を相互交流させる必要があります。本学が実施している21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」は、我々にとってそのための重要な手段です。

我々のCOE研究はまだ中間段階ですが、精力的な途上国調査によりすでに現れてきた論点がいくつかありますので、それを専門家の方々と共有しかつ議論していただくために報告会を企画しました。その際に我々がパートナーとして選んだのは、本学と同様、産業研究で高い評価をえている東京大学のCOEプログラム「ものづくり経営研究センター」です。我々は何度かの事前討論により、両COEプログラムのめざす方向に共通性があり、互いに刺激・補完しあうことにより、日本経済のグローバル展開および途上国開発への貢献について、一つのビジョンを提示しうることを予感しています。この提示はまだ荒削りの姿をしていますが、完璧で詳細な青写真に仕立て上げられる前に、現時点で皆様のご検討に供する次第です。

我々の準備した知的インプットが、生産的な政策討議の触媒となることを願っております。

2006年7月
政策研究大学院大学
学長 吉村 融

目 次

はじめに（政策研究大学院大学・学長 吉村融）

報告1—アーキテクチャの比較優位とアジア製造業

藤本隆宏（東京大学）……………1

報告2—ベトナムの工業戦略策定支援：

インテグラル型製造業のパートナーになるために

大野健一（政策研究大学院大学）……………11

報告3—グローバル企業の競争戦略と産業クラスター：

HDD産業の事例研究より

天野倫文（法政大学・東京大学）……………27

報告4—途上国のクラスター型産業発展支援戦略：

地場産業の育成を目指して

大塚啓二郎・園部哲史（政策研究大学院大学）……………59

シンポジウム議事録……………71

報告者略歴……………82